



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年3月7日

上場会社名 ミライアル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4238 URL <http://www.miraial.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山脇 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画室長 (氏名) 森平 伊織 TEL 03 (3986) 3782
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月24日 配当支払開始予定日 平成26年4月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	8,357	△28.0	573	△74.0	733	△67.8	442	△69.0
25年1月期	11,613	△2.1	2,203	△4.0	2,275	△8.1	1,430	6.1

(注) 包括利益 26年1月期 444百万円 (△69.0%) 25年1月期 1,436百万円 (7.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	45.61	—	2.7	3.8	6.9
25年1月期	141.36	—	8.6	11.1	19.0

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 一百万円 25年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	17,613	15,123	85.9	1,682.57
25年1月期	20,547	17,127	83.4	1,692.60

(参考) 自己資本 26年1月期 15,123百万円 25年1月期 17,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	277	1,182	△2,609	4,293
25年1月期	1,624	△859	△730	5,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	30.00	—	40.00	70.00	708	49.5	4.2
26年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00	573	131.5	3.7
27年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において平成27年1月期の1株当たり配当金については未定であります。

3. 平成27年1月期の連結業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,190	1.9	160	△56.5	240	△46.4	140	△53.6	14.41
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 通期の業績予想について、現時点では合理的な予想を行うことが困難であることから、未定といたしました。なお、通期業績予想は合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状況に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年1月期	10,120,000株	25年1月期	10,120,000株
26年1月期	1,131,756株	25年1月期	956株
26年1月期	9,710,317株	25年1月期	10,119,044株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年1月期の個別業績（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	6,879	△31.3	471	△78.3	788	△64.7	521	△60.2
25年1月期	10,017	△1.0	2,170	△6.7	2,236	△6.1	1,309	△2.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期	53.66	—
25年1月期	129.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	16,720	14,783	88.4	1,644.75
25年1月期	19,494	16,726	85.8	1,653.01

(参考) 自己資本 26年1月期 14,783百万円 25年1月期 16,726百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(開示の省略)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権下での各種経済政策の効果が発現し、景気に緩やかな回復が見られました。しかしながら、アメリカの政策動向、新興国経済の成長鈍化、欧州政府債務問題の長期化をはじめとする世界経済の懸念材料が、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような経営環境の中、当社グループの主力事業であるプラスチック成形事業の主要販売先である半導体業界は、上期に緩やかな回復を見せたものの、下期以降、市場の牽引役であるスマートフォンにも低価格品への需要のシフトが起これ、1台に使われる半導体の量が減少しております。その影響により、販売先のデバイスメーカーにて生産調整・在庫調整が行われ、秋口より回復を見せる想定であった当社の業績も、前期比で大幅な減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,357百万円（前期比28.0%減）、営業利益は573百万円（前期比74.0%減）、経常利益は733百万円（前期比67.8%減）、四半期純利益は442百万円（前期比69.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」については、年初の想定に反して起こったスマートフォン市場の減速が当社製品の需要に影響し、前期比で減収となりました。利益面では、コスト削減を図ったものの、稼働率の低下、450mm関連製品における減価償却費等の増加、メガソーラーや研究開発拠点構築に係る設備投資負担などの影響もあり、減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,205百万円（前期比28.1%減）、営業利益は998百万円（前期比64.2%減）となりました。

(成形機事業)

当事業の主力製品である成形機は、上期後半より受注回復の傾向が見られましたが、利益を確保できる案件と機種に選択と集中を行った結果から、売上高は減収となりましたが、利益面では前期比増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,197百万円（前期比28.7%減）、営業利益は155百万円（前期比10.2%減）となりました。

(次期の見通し)

次期におけるわが国経済の見通しにつきましては、家計所得や投資の増加、輸出の持ち直しなどにより景気の回復基調が続くと見られますが、消費税率の引き上げや、依然として続く海外経済の下振れ懸念等が景気下押しリスクとして作用し、企業経営環境は予断を許さないものと予想されます。

当社グループにおきましても、厳しい環境が続くものと予想されます。プラスチック成形事業では、半導体業界の成長率は微増に留まる予想であり、数量増が見込めない状況下、品質向上と更なるコスト削減による競争力強化に注力してまいります。

450mmシリコンウエハ容器については、市場動向を注視しながら、引き続き性能向上、販売強化に向けての改良、試作等を行ってまいります。

成形機事業では、市場動向を注視し、付加価値の高い特殊機に重点を置き、利益の確保に注力するとともに、グループ内事業間連携による新分野展開を図ってまいります。

この結果、平成27年1月期における連結業績予想（第2四半期累計期間）につきましては、本決算短信の当該欄に記載の通りであります。通期業績予想に関しては、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,933百万円減少し、11,322百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3,059百万円があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて0百万円増加し、6,291百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の減少246百万円があったものの、有形固定資産の増加254百万円があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて819百万円減少し、1,709百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少184百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少32百万円、未払法人税等の減少417百万円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて109百万円減少し、781百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少27百万円、退職給付引当金の減少50百万円、役員退職慰労未払金の減少13百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,004百万円減少し、15,123百万円となりました。これは主に、当期純利益442百万円の計上、配当金の支払708百万円による減少、自己株式の取得1,754百万円による減少があったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,059百万円減少し、4,293百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、277百万円（前年同期は得られた資金1,624百万円）となりました。売上債権の減少115百万円、法人税等の支払額681百万円、仕入債務の減少額185百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益716百万円、減価償却費662百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,182百万円（前年同期は使用した資金859百万円）となりました。有形及び無形固定資産の取得による支出874百万円等があったものの、定期預金の払戻による収入2,900百万円、定期預金の預入による支出900百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,609百万円（前年同期は使用した資金730百万円）となりました。配当金の支払額708百万円、長期借入金の返済による支出118百万円、自己株式の取得による支出1,754百万円等により資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率 (%)	77.1	80.3	83.4	85.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.5	54.1	88.1	87.2
債務償還年数 (年)	0.30	0.15	0.09	0.25
インタレスト・カバレッジ・レシオ	145.6	236.9	375.9	132.2

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業キャッシュ・フロー」を利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な施策として位置付けております。配当につきましては、将来に向かって新製品の開発、新規事業創出を推進するため、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたうえで、業績に応じて適正に実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、平成25年3月8日付「平成25年1月期 決算短信」のとおり1株当たり期末配当金30円とし、すでに配当した中間配当金も含め、1株当たりの配当金の金額は年間60円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、現時点においては未定とさせていただきます。

(4)事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解していただく上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 業績の変動要因について

①シリコンウエハの生産動向

当社グループの主力製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーからデバイスメーカーへシリコンウエハを出荷する際に使用するための容器であり、その需要は、シリコンウエハの生産動向に影響を受ける可能性があります。中でも、主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」については、当社グループの売上高に対する比率が高いことから、特に300mmシリコンウエハの生産量及び出荷量の変動が当社グループの売上高に影響を及ぼすと考えられます。また、販売を開始した次世代450mm用容器に関しては、大口移移行時期の変動が当社容器の需要に影響を与える可能性があります。

②原材料の市況変動等について

当社グループ製品の多くは、石油化学製品を原材料としておりますが、原油価格の変動により原料価格が影響を受ける恐れがあるため、原油市場の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原材料のうち一部は特定の原料メーカーにおける特注グレードのものを使用しております。当該グレードの供給体制に問題が生じた場合は、代替グレードが確保できない、代替グレードへの変更に時間がかかる等の可能性があります。当社としては、代替グレード、他メーカー品の評価を進め、一定期間分の在庫を確保するなどの対策を講じておりますが、同事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

現在のシリコンウエハ市場は、直径200mm以下で縮小が見込まれる一方、直径300mmシリコンウエハ市場については、引き続き緩やかな拡大が予測されております。

そして、当社グループの主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」の市場においては、当社グループは一定のシェアを確保しておりますが、市場拡大に伴う新規参入の増加や、同業他社との競争の熾烈化が懸念されます。また、200mm以下のシリコンウエハ出荷容器並びにシリコンウエハ工程内容器については、市場が成熟化しており、競合状態も固定化しております。

かかる環境下、当社グループとしては、シェアの確保・拡大のため、他社との差別化を図るための製品機能の向上、価格競争力維持を目的とした生産技術の開発及び生産プロセスの効率化を推進しております。

しかし、半導体業界の技術進歩は日進月歩であり、競争が激化するマーケットの中で、当社グループの生産技術開発・生産プロセスの効率化の成否によっては、当社グループ製品の優位性の低下をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーに出荷されております。顧客各社とは、基本取引契約書を締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約等は締結しておりません。当社グループは、毎年継続的に製品を各社に販売しており、取引関係は取引開始以来安定しております。当社グループとしては、製品機能の向上を通じて、引き続き、各社との安定取引の継続を図ると共に、広く顧客層の拡大を進めてまいりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要仕入先である原料メーカーより、当社製品の原料の多くを仕入れております。同社とは基本取引契約書を締結しておりますが、長期納入契約は締結しておりません。同社との取引関係は取引開始以来安定しておりますが、主要仕入先の販売方針、供給体制に問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) その他のリスクについて

①知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権、意匠権、商標権を取得しております。当該知的財産権に基づく具体的な製品化ノウハウについては当社グループ内に蓄積しているため、知的財産権が侵害されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けることは想定されませんが、類似製品が市場に参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、第三者の特許等を侵害することによる紛争を避けるべく、平素から他社の知的財産権の監視に努めております。しかしながら当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から権利行使を受け、これが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムを採用することで、品質保証と継続的改善体制の確立・運用を推進し、不良発生と流出の防止に努めておりますが、現実的にはクレーム発生の可能性を皆無にすることは困難です。また、製造物責任賠償に関しては、PL保険に加入済みですが、大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策に伴うコストが発生し、当社グループの業績及びブランドの評価に影響を与える可能性があります。

③人材の確保について

当社グループは、未だ成長の途上であり、高付加価値の製品開発を推進し、事業を拡大していくには人材の確保が不可欠です。かかる認識の下、当社グループでは、技術に精通した人材、営業開拓力に優れた人材等を採用・育成していく方針ですが、適切な時期にこのような人材を採用ないしは育成できなかった場合には、当社グループの業績及び業務運営に支障が生じる可能性があります。

④研究開発について

当社グループでは、既存事業の充実や新規事業のための研究開発費、設備投資が先行して発生します。そのため、研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、その事業が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤自然災害について

当社グループでは、一部の製品を専用工場で集中生産をしております。このため、地震等の自然災害が発生した場合、当該製品の生産に影響が出る可能性があります。当社グループでは、このような事態に対応するため、同じ生産ラインを複数の工場棟に独立配置する等の対策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3) 連結子会社について

当社グループは、当社ならびに連結子会社2社（株式会社山城精機製作所および株式会社宮本樹脂工業）を中心に構成されておりますが、連結子会社の業績に著しい変動が生じた場合は、当社企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社・非連結子会社1社により構成されており、プラスチック成形に関する事業を中心に展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社2社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、次の2事業分野は「4. 連結財務諸表 (12) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げる事業セグメント区分と同一であります。

(1) プラスチック成形事業

主要な製品は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム、電子部品、金型等のその他関連製品であります。

半導体関連製品……………当社が製造・販売しております。

その他関連製品……………当社、株式会社宮本樹脂工業(連結子会社)、有限会社創進ケミテック(非連結子会社)が製造・販売しております。

(2) 成形機事業

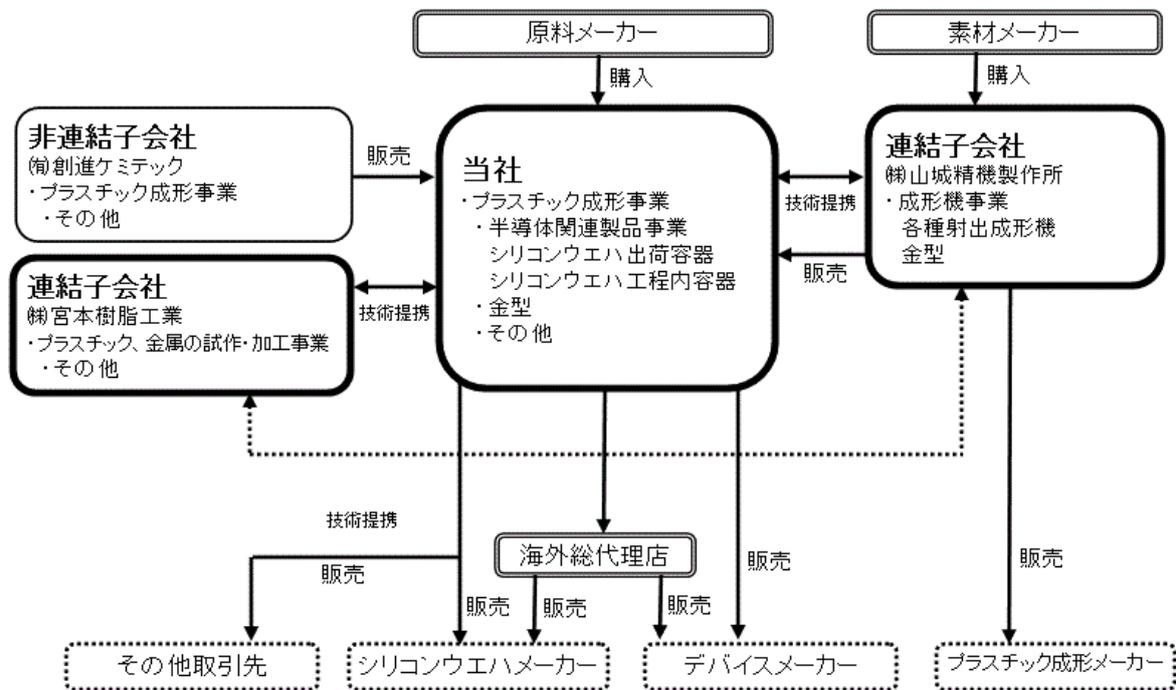
主要な製品は、縦型射出成形機、金型及び関連製品であります。

縦型射出成形機……………株式会社山城精機製作所(連結子会社)が製造・販売しております。

金型及び関連製品……………株式会社山城精機製作所(連結子会社)が製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは事業活動を通じて 1. 人と自然を大切にし あらゆる人々に愛され 社会の発展に貢献します 2. 先端技術をもって開発を推進し 世界の人々に喜ばれる価値を創造します」を経営理念としております。この理念に基づき、新製品開発を通じて常に技術革新を図り、様々な先端産業の発展に貢献し続けると共に、人と地球の豊かな未来のための価値を創造していく企業を目指し、今後も努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、最先端のニッチな成長市場への事業展開を推進し、事業ライフサイクルに左右されない持続的な成長を図ることを経営目標としております。その観点から、売上高及び利益の増大並びに総合的な収益性指標である総資本利益率の向上等を目標とし、財務基盤の強化と企業価値の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの収益構造は、特定顧客・特定業界への依存度が高く、またエレクトロニクス市況の影響を受けやすいものとなっております。このような経営環境を認識した上で、当社グループは、外部経営環境の変動に対する柔軟な対応力と強固な企業体質の構築を目指し、既存事業の収益安定化を図るとともに、新たな収益源の確立を推進してまいります。

プラスチック成形事業については、今後も緩やかながら伸長が見込まれる300mmシリコンウエハ専用の出荷容器「FOSB」のシェア確保に加え、450mmシリコンウエハ動向を注視し、次世代容器のタイムリーな拡販と性能向上に努力してまいります。また、当社グループのコア技術を見直し、成長分野への応用展開を推進することで、収益源の多様化を図ってまいります。

成形機事業については、長年培ってきた堅型成形機市場における独特な地位を再構築するとともに、製造・販売・技術といったあらゆる面でグループのシナジー効果を発揮し、最先端産業分野におけるお客様のニーズに応えてまいります。また、サービスの一層の充実を図ると同時に、過去顧客の掘り起こしや、新規顧客開拓活動を推進してまいります。

そして、激動の経営環境に対応すべくスピードとコストを強く意識した体質作りを推進し、グループ一丸となって生産工程の改善を断行、モノ作り企業グループとしての現場力に磨きをかけてまいります。合わせて、人材を持続的成長の重要な源泉と捉え、人材育成のための教育訓練の施策も講じてまいります。また、社会の一員として地球環境等に配慮した事業活動を展開するため、省エネルギー、リサイクル等を意識した取り組みを進めると共に、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持し、高い倫理観と品格を当社グループメンバー全員が自覚・尊重して行動できるようコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権下での各種経済政策の効果が発現し、企業の業況や設備投資、個人消費にも回復が見られました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、海外経済の下振れなど、先行き不透明な状態が継続しております。当社が軸足を置く半導体業界においては、市場の牽引役であったスマートフォンにも低価格品への需要のシフトが起こるなど、厳しい環境が続いております。こうした中で、当社は主力製品である300mmシリコンウエハ容器について、顧客要求の品質と価格を満たすべく、一層の品質向上とコストダウンに努めてまいります。また、450mmシリコンウエハ対応製品の性能向上、拡販についても、市場動向を注視しながら積極的に推進してまいります。さらに、半導体業界以外へのアプローチとして、当社コア技術の他分野への応用展開や、グループ内事業間連携、共同開発やM&A等の外部リソース活用による新分野開拓・新事業創出を行い、引き続き、より強固な収益基盤の構築に努めてまいります。

なお、成形機事業に関しては、従来品に併せて特殊装置の拡販に注力するとともに、グループ一丸となったの技術的・営業的連携の強化に取り組み、業績回復を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,953,344	7,893,627
受取手形及び売掛金	2,406,390	2,358,232
商品及び製品	263,590	268,024
仕掛品	255,214	291,127
原材料及び貯蔵品	131,101	145,771
繰延税金資産	151,383	128,909
その他	102,696	236,568
貸倒引当金	△8,094	△46
流動資産合計	14,255,626	11,322,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,870,558	4,981,113
減価償却累計額	△2,796,411	△2,978,226
建物及び構築物（純額）	2,074,146	2,002,887
機械装置及び運搬具	5,972,648	6,601,714
減価償却累計額	△5,220,492	△5,668,996
機械装置及び運搬具（純額）	752,156	932,717
土地	1,448,442	1,503,589
その他	4,081,260	4,368,390
減価償却累計額	△3,533,660	△3,730,677
その他（純額）	547,599	637,713
有形固定資産合計	4,822,344	5,076,907
無形固定資産		
その他	91,461	83,169
無形固定資産合計	91,461	83,169
投資その他の資産		
投資有価証券	255,314	38,359
保険積立金	891,501	919,706
繰延税金資産	175,996	118,245
その他	54,953	55,295
投資その他の資産合計	1,377,765	1,131,606
固定資産合計	6,291,572	6,291,683
資産合計	20,547,198	17,613,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,109,207	924,528
1年内返済予定の長期借入金	91,708	59,131
未払法人税等	430,100	12,293
賞与引当金	236,700	230,822
受注損失引当金	157	83
製品保証引当金	9,425	3,135
その他	651,313	479,208
流動負債合計	2,528,612	1,709,201
固定負債		
長期借入金	37,483	9,719
退職給付引当金	424,476	373,662
役員退職慰労未払金	145,062	131,780
繰延税金負債	133,189	143,556
その他	150,851	122,542
固定負債合計	891,063	781,260
負債合計	3,419,675	2,490,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	14,722,737	14,471,444
自己株式	△4,596	△1,759,228
株主資本合計	17,139,141	15,133,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,617	△9,778
その他の包括利益累計額合計	△11,617	△9,778
純資産合計	17,127,523	15,123,436
負債純資産合計	20,547,198	17,613,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	11,613,507	8,357,462
売上原価	7,359,088	6,126,338
売上総利益	4,254,419	2,231,123
販売費及び一般管理費	2,051,023	1,657,784
営業利益	2,203,395	573,338
営業外収益		
受取利息	21,757	15,931
受取配当金	335	439
負ののれん償却額	14,046	—
保険戻戻金	36,180	78,589
助成金収入	110	54,733
受取賃貸料	8,765	8,039
売電収入	—	12,702
その他	9,619	8,061
営業外収益合計	90,816	178,496
営業外費用		
支払利息	3,526	1,846
減価償却費	13,815	13,590
自己株式取得費用	—	2,003
その他	927	763
営業外費用合計	18,269	18,203
経常利益	2,275,942	733,632
特別利益		
固定資産売却益	1,286	476
受取保険金	2,818	3,143
その他	—	29
特別利益合計	4,104	3,649
特別損失		
固定資産売却損	165	5,310
固定資産除却損	10,851	—
減損損失	72,305	15,461
その他	—	234
特別損失合計	83,322	21,006
税金等調整前当期純利益	2,196,725	716,275
法人税、住民税及び事業税	885,166	184,938
法人税等還付税額	△245	—
法人税等調整額	△118,691	88,375
法人税等合計	766,229	273,314
少数株主損益調整前当期純利益	1,430,496	442,961
当期純利益	1,430,496	442,961

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,430,496	442,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,840	1,815
その他の包括利益合計	5,840	1,815
包括利益	1,436,336	444,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,436,336	444,776
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,310,000	13,899,384	△4,596	16,315,787
当期変動額					
剰余金の配当			△607,142		△607,142
当期純利益			1,430,496		1,430,496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	823,353	－	823,353
当期末残高	1,111,000	1,310,000	14,722,737	△4,596	17,139,141

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△17,458	△17,458	16,298,329
当期変動額			
剰余金の配当			△607,142
当期純利益			1,430,496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,840	5,840	5,840
当期変動額合計	5,840	5,840	829,194
当期末残高	△11,617	△11,617	17,127,523

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,310,000	14,722,737	△4,596	17,139,141
当期変動額					
剰余金の配当			△708,333		△708,333
当期純利益			442,961		442,961
自己株式の取得				△1,754,632	△1,754,632
連結範囲の変動			14,077		14,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	△251,293	△1,754,632	△2,005,925
当期末残高	1,111,000	1,310,000	14,471,444	△1,759,228	15,133,215

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△11,617	△11,617	17,127,523
当期変動額			
剰余金の配当			△708,333
当期純利益			442,961
自己株式の取得			△1,754,632
連結範囲の変動			14,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,839	1,839	1,839
当期変動額合計	1,839	1,839	△2,004,086
当期末残高	△9,778	△9,778	15,123,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,196,725	716,275
減価償却費	536,824	662,902
減損損失	72,305	15,461
負ののれん償却額	△14,046	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	△8,047
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,343	△7,185
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,691	△50,814
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5,602	△6,290
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,973	△73
受取利息及び受取配当金	△22,092	△16,370
支払利息	3,526	1,846
為替差損益 (△は益)	△1,853	△240
保険返戻金	△36,180	△78,589
固定資産除却損	10,851	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,120	4,834
売上債権の増減額 (△は増加)	△126,770	115,644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	262,091	△49,004
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	77,414	△37,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	△410,915	△185,928
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,825	△26,389
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△78,614	△70,019
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,140	△23,589
その他	20,204	△13,078
小計	2,478,040	943,574
利息及び配当金の受取額	24,471	17,990
利息の支払額	△4,322	△2,101
法人税等の支払額	△873,893	△681,729
法人税等の還付額	245	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624,542	277,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900,000	△900,000
定期預金の払戻による収入	502,100	2,900,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△788,961	△874,512
有形及び無形固定資産の売却による収入	637,541	7,018
固定資産の除却による支出	△10,851	—
資産除去債務の履行による支出	△32,373	—
子会社株式の取得による支出	△221,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,197	△1,208
保険積立金の積立による支出	△147,534	△140,838
保険積立金の払戻による収入	72,969	191,223
その他	30,122	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△859,184	1,182,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△118,384
リース債務の返済による支出	△23,111	△28,078
配当金の支払額	△607,142	△708,333
自己株式の取得による支出	—	△1,754,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△730,253	△2,609,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,853	240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,957	△1,149,449
現金及び現金同等物の期首残高	5,316,386	5,353,344
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	89,732
現金及び現金同等物の期末残高	5,353,344	4,293,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算書上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組換調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成26年2月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,730千円は、「助成金収入」110千円、「その他」9,619千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法の類似性等を考慮した上で集約し、「プラスチック成形事業」及び「成形機事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品を製造・販売しております。

「成形機事業」は、堅型射出成形機を中心とした成形機、金型及び関連製品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,014,827	1,598,679	11,613,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,544	79,804	82,349
計	10,017,372	1,678,484	11,695,857
セグメント利益	2,792,902	173,069	2,965,972
その他の項目			
減価償却費	465,379	30,124	495,503

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,198,736	1,158,725	8,357,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,502	38,681	45,183
計	7,205,238	1,197,406	8,402,645
セグメント利益	998,767	155,494	1,154,262
その他の項目			
減価償却費	594,815	20,943	615,759

(注) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 （単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,965,972	1,154,262
セグメント間取引消去	△1,717	12,226
全社	△760,859	△593,149
連結財務諸表の営業利益	2,203,395	573,338

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	495,503	615,759	27,188	26,112	522,691	641,871

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	欧州地域	アメリカ地域	アジア地域	合計
7,504,375	1,059,436	217,111	2,832,584	11,613,507

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
丸紅株式会社	3,298,318	プラスチック成形事業 成形機事業
株式会社SUMCO	3,044,503	プラスチック成形事業

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	欧州地域	アメリカ地域	アジア地域	合計
5,704,650	542,410	246,677	1,863,723	8,357,462

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
丸紅株式会社	2,249,697	プラスチック成形事業 成形機事業
株式会社SUMCO	2,051,496	プラスチック成形事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：千円）

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
減損損失	—	—	72,305	72,305

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
減損損失	15,461	—	—	15,461

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
当期償却額	—	14,046	—	14,046
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
1株当たり純資産額 1,692円60銭 1株当たり当期純利益金額 141円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,682円57銭 1株当たり当期純利益金額 45円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
当期純利益 (千円)	1,430,496	442,961
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,430,496	442,961
期中平均株式数 (千株)	10,119	9,710

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、当期注記事項に関しては、平成26年4月25日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧頂くことができます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成26年4月24日付予定）

・退任予定取締役

常務取締役 市居 治

・新任監査役候補

（非常勤）監査役 松永 夏也（現 アクタスマネジメントサービス株式会社）

（注）新任監査役候補者の松永夏也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

（非常勤）監査役 長谷川 進

(2) その他

該当事項はありません。